様式第１号（第８条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

申請者　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

（※本人が氏名を手書きしない場合は、記名押印してください。）

令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付申請書

　令和５年度において実施する木造住宅耐震改修促進事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第３条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象経費　　　　　　　　　　円 | 補助金申請額　　　　　　　　　　　円 |

２　補助対象住宅　<添付>様式第３号：工事同意書（補助対象住宅の所有者のうち申請者以外のもの）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所有者  （丸で囲む） | １　申請者のみ  ２ | | 所在地  （丸で囲む） | １　申請者の住所と同じ  ２ | |
| 構造・階数・延べ面積 | | 木造　　　　建  　　　　　㎡ | | 建築年月 | 昭和　　年　　月 |

※申請者と所有者又は申請者住所と住宅所在地が異なる場合は、２を丸で囲み氏名又は住宅の所在地を記入してください。

３　設計者・施工業者・工事監理者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設計者 | 会社名  代表者 |  | 所在地 |  |
| 担当者 |  | 電　話  ＦＡＸ |  |
| 施工  業者 | 会社名  代表者 |  | 所在地 |  |
| 担当者 |  | 電　話  ＦＡＸ |  |
| 工事  監理者 | 会社名  代表者 |  | 所在地 |  |
| 担当者 |  | 電　話  ＦＡＸ |  |

（裏面あり）

（表面から）

４　耐震診断結果

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業者名 |  | | | 実施  年度 | 平成  令和　　年度 |
| 耐震診断員名 |  | | |
| 上部構造評点 | ２階 Ｘ方向 |  | ２階 Ｙ方向 |  | |
| １階 Ｘ方向 |  | １階 Ｙ方向 |  | |

５　工事費用の内容　：　（　耐震改修工事　・　建替え工事　）

　　（いずれかを丸で囲んでください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金額（消費税等を除く。） |
| （A）工事費  　　※建替え工事を行う場合にあっては耐震改修に要する経費相当分に限る。 | 円 |
| （B）設計費・工事監理費、  耐震改修判定審査委員会審査手数料（任意） | 円 |
| （C）リフォーム工事瑕疵担保責任保険・現場検査料（任意） | 円 |
| （D）補助対象外経費 | 円 |
| 工事費用　総計　　(A)＋(B)＋(C)＋(D) | 円 |

６　補助対象経費及び補助金申請額

①　補助対象経費　　(A)+(B)+(C)

|  |
| --- |
| ①  　　　　　　　円 |

②　補助金申請額　補助対象経費×23/100 又は 上限額1,004,000円　のいずれか低い額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①  　　　　円 | × | 23/100 | ≒ | ,000円 | 又は上限額  との低い額 | ②  　　　　円 |
|  |  | （千円未満切り捨て） | | | |

７　工事予定期間

|  |  |
| --- | --- |
| 工事予定期間 | 令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日 |

以上

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第２号（第８条第２項関係）

令和　年　　月　　日

弘前市長　　様

申請者　住所

　　　　　　　氏名

誓約書兼同意書

私は、令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金を申請するにあたり、弘前市補助金等交付規則（以下「規則」という。）及び令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱を遵守し、下記の事項を全て満たすことを誓約するとともに、この誓約内容について必要があるときは、市が調査することに同意します。

記

１　市税等の滞納をしていない。

２　市、県又は国の他の制度に基づく補助金等の交付を受けていない又は受ける予定がない。

３　補助金の交付を受けた場合、補助対象工事完了後の住宅に居住を予定している。

４　規則第20条の規定により、補助対象工事完了後の住宅を目的に反して使用し、譲渡し、交換し、又は貸し付けに供さない。

５　私は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）ではなく、同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有していない。

以上

備考　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第３号（第８条第２項関係）

　　令和　　年　　月　　日

弘前市長　 様

所有者　住所

氏名

申請者との関係

工事同意書

　私は、下記住宅の耐震改修工事又は建替え工事を行うこと及び令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金の交付申請をすることに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所在地 |  |
| 所有者・持ち分等 |  |
| 主な工事内容 | 耐震改修工事　　・　　建替え工事  （いずれかを丸で囲んでください。） |

以上

備考　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第４号（第８条第２項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　　様

申請者　住　所

氏　名

各種公的支給及び補助申請に関する申出書

　令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付申請にあたり、各種公的支給及び補助の申請（予定）の有無について次のとおり申し出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 公的支給や補助の区分 | | 申請（予定） | |
| 有 | 無 |
| １ | 介護保険法の規定による住宅改修費の支給 | | □ | □ |
| 工事内容 |  |
| ２ | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による住宅改修費の支給 | | □ | □ |
| 工事内容 |  |
| ３ | その他国等の補助金交付等 | | □ | □ |
| 補助名称 |  |
| 工事内容 |  |
| ４ | 市の補助金交付等 | | □ | □ |
| 補助名称 |  |
| 工事内容 |  |

備考

１　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

　２　申請（予定）の有無についていずれかの□をチェックしてください。

　　３　「有」の場合は、工事内容欄等に内容を記載してください。

　　４　「有」の場合は、本申請の補助対象とならない場合がありますので、下記担当までお問い合わせください。

以上

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第５号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　　様

補助事業者　住所

　氏名

　令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付け弘建指収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第９条第１号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助対象経費の配分（内容）を変更する理由

４　補助対象経費の配分（内容）の変更の内容

以上

備考　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第６号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　　様

補助事業者　住所

　氏名

令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業中止(廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け弘建指収第　　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第９条第２号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助事業を中止（廃止）する理由

４　補助事業の中止の期間（廃止の時期）

以上

備考　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第７号（第10条関係）

弘建指収第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

弘前市長　　　　　　　　　印

令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、弘前市補助金等交付規則第４条第１項の規定に基づき交付することに決定したので、同規則第６条の規定により、下記のとおり通知します。

記

１　補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和　年　　月　　日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

２　補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　交付の条件

（１）補助対象経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合（補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更を除く。）は、あらかじめ令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業変更承認申請書（様式第５号）を市長に提出し、その承認を受けること。この場合において、補助金交付申請額を増額することはできない。

（２）補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第６号）を市長に提出して、その承認を受けること。

（３）補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに市長に報告してその指示を受けること。

（４）補助事業者は、補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を整備し、令和１１年３月３１日まで保管すること。

（５）補助事業者は、補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付けし、又は担保に供さないこと。ただし、市長の承認を受けた場合は、この限りでない。

４　その他

補助事業者は、令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第10号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して３０日を経過した日又は令和６年２月２９日のいずれか早い日までに市長に提出してください。

以上

担当：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第８号（第10条関係）

弘建指収第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

弘前市長　　　　　　　　　印

令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金不交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金について審査の結果、下記の理由により交付しないことを決定したので、令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第10条の規定により通知します。

記

不交付理由

以上

担当：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第９号（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　　様

補助事業者　住所

　氏名

令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業遂行状況報告書

令和　　年　　月　　日付け弘建指収第　　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業の令和　　年　　月　　日現在における遂行状況について、弘前市補助金等交付規則第10条第２項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業項目 | 補助対象事業費  （Ａ） | 事業進捗状況 | | 摘　要 |
| 出来高  （Ｂ） | 進捗率  （Ｂ）／（Ａ） |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

２　事業変更の見込み

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画の変更 | あ　り　・　な　し |
| 補助金額の変更 | あ　り　・　な　し |

以上

備考　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第10号（第13条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　　様

補助事業者　住所

　氏名

　　令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

令和　　年　　月　　日付け弘建指収第　　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（を廃止）したので、弘前市補助金等交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（補助金の交付の対象となる費用）

４　工事期間　　　　　令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日　まで

５　添付書類　　（１）工事請負契約書の写し

（２）工事代金領収書の写し

（３）工事写真（耐震改修又は建替えに係る工事の部分又は部位ごとに着工前、施工中及び完成の状況を撮影したもの。既に市長に提出している場合を除く。）

（４）耐震改修計画のとおりに耐震改修工事を行ったことを工事監理者（耐震技術者に限る。）が証した書類（耐震改修工事の場合に限る。）

（５）建築基準法第７条第５項又は第７条の２第５項の規定による検査済証の写し（建替え工事であり、確認申請の提出を要する場合に限る。）

（６）工事監理報告書（建替え工事にあっては、省エネ基準に適合していることが確認できるもの）の写し

（７）補助金の交付決定額に変更が生じない範囲における軽微な変更が生じている場合は、変更の内容が確認できる書類

以上

備考

　１　氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

２　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第11号（第14条第１項関係）

弘建指収第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

弘前市長　　　　　　　　　印

令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付額確定通知書

　標記補助金については、令和　　年　　月　　日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、弘前市補助金等交付規則第13条の規定により通知します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額（a） | 交付済額（b） | 差額（a）-（b） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |

備考

１　補助事業の状況、補助事業の経費の収支その他補助事業に関する事項を明らかにする書類、帳簿等を整備し、令和１１年３月３１日まで保管してください。

２　令和　　年　　月　　日までに令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金請求書（様式第12号）を市長へ提出してください。

以上

担当：建設部建築指導課　電話：40－7053

様式第12号（第15条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市長　　様

補助事業者　住所

　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金請求書

令和　　年　　月　　日付け弘建指収第　　号をもって補助金の交付決定の通知（補助金交付額確定の通知）を受けた下記補助金について、弘前市会計規則第54条第１項及び令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金交付要綱第15条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １請求金額 | | 円 | |
| ２補助金の名称 | | 令和５年度弘前市木造住宅耐震改修促進事業費補助金 | |
| ３補助金の交付決定額 | | 円 | |
| ４補助金の交付確定額 | | 円 | |
| ５振込口座 | 金融機関名 |  | |
| 支店名 | 支店 | |
| 口座番号等 | □　普通  □　当座  □　その他 | 口座番号 |
| 口座名義人 | フリガナ | |
| 氏　　名 | |

以上

備考

１．振込口座を会計管理者へ届けていない場合は、口座振替依頼書（債権者用）を併せて

提出してください。

２．概算払による請求をする場合は、工事が完了していることを証する書類及び工事代金

の請求書の写しを添付してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課　電話：40－7053